

<研究ノート>

トロント教育事情

河上婦志子

はじめに

短期在外研究でカナダ・オンタリオ州のトロントに滞在した時に見聞したことをもとに、トロントの教育事情を紹介したい。15年前に1年間滞在した時と比べると、トロントの教育は大きく変わった。その変化には先進諸国に共通の時代的潮流を感じるが、トロントの独自性も見逃せない。本来の研究テーマを追求する傍ら得た知識や、参加させてもらった授業、あるいは新聞記事から入手した断片的な情報にすぎないが、この15年間の変化を垣間見せてくれる教育状況の一端を報告したい。

なおここで、トロント教育委員会と書くのは、Toronto District School Board のことで、1997年に複数の教育委員会を統合して生まれた広域トロントをカバーする教育委員会であり、それ以前のトロント市教育委員会 (Toronto Board of Education) とは別の委員会である。またこの1997年こそ、トロントばかりでなく、オンタリオの教育が大きく変化するターニングポイントとなった年なのだ。カナダの教育は、国ではなく州に管轄権がある。したがって学校制度や教員の地位、カリキュラムや教育内容など、すべて州によって異なる。オンタリオでは従来、それぞれの地域の教育委員会にさまざまな権限を委譲していたのだが、1995年にオンタリオ州の政権を握った進歩保守党が、教育委員会からさまざまな権限を取り上げて中央集権化を図るとともに、管理統制の強化に本格的に着手したのが1997年だったのだ。

1. トロントの教育財政

2002年の11月、オンタリオ州教育庁は教育予算を9000万ドル（日本円ではおよそ72億円に相当する）削減する具体案を発表した¹⁾。それによれば、行政職員が500人、中等学校²⁾の副校長が63人、学校秘書が100人、さらに学校カウンセラーやソーシャルワーカーが数人、減らされることになる。オンタリオの中等学校では、生徒指導・カリキュラム・会計といった役割ごとに複数の副校長が配置されているが、その数を減らすというのである。また建物の補修費やコンピュータの更新、校外学習費や教員研修費も大幅にカットされる。

この案に対しては、教育委員会や教員組合が猛反対したが、今では教育財政権が州政府にあるのでいかんともしがたい。かつては各教育委員会が独自に教育目的税である固定資産税と州からの補助金で教育費をまかなっていたのだが、1997年にオンタリオ州政府が教育財政の権限を掌握したので、それ以来教育費は州政府の一般財源の中から支出されるようになったのである。

トロント教育委員会の教育委員長ドナ・カンスフィールドは、次のようにトロントの特殊性を述べて、教育費のカットがいかにトロントの教育を損なうことになるかを縷々訴えている。

トロントには560の公立初等・中等学校があり、約30万人の生徒が学んでいるが、初等学校の生徒の47%、中等学校の生徒の51%が英語を母国語としない生徒である。また中等学校生徒の19%にあたる18,000人以上が、ここ5

年以内にカナダに移住してきた、英語以外の言語を母国語とする生徒たちである。さらに貧困家庭の生徒も 37 % に達しており、オンタリオのほかの地域に比べて格段に多い。

しかしトロント教育委員会は精力的にこうした生徒たちへの教育に努力しているので、学力テストの成績も他州の平均を上回っている。高等教育への進学率は高いし、奨学金の獲得者も多い。多様性と困難を抱えた生徒を対象に良質な教育を行なおうとすれば、これまでの少ない予算では赤字が出るのは当然だ、というのだ³⁾。

オンタリオの教育財政の削減は今に始まったことではない。州政府が教育財政権を掌握する以前から、補助金の大幅カットを行ってきたし、掌握してからは州政府の赤字解消を旗印に教育費が減らされてきた。教員や司書や事務職員の削減を行ない、幼稚園教員の資格水準を下げて給料の低いスタッフに入れ替えるなどの政策が採られてきた。かつては 1 クラス 15-20 人だった小学校のクラスサイズも、今では 30-35 人になっている。

先に述べた教育費削減が、公立学校の教育内容の貧困化や水準の低下をもたらしていることを案じる多くの教員に出会った。たとえばクラスメートの公立高校教員によれば、かつては校外学習の費用が潤沢にあったので、生徒をモントリオールへ連れて行けたが、今では生徒に負担を強いるか、それとも旅行を取りやめるしかない。また校外学習に出かけている間の代替教員の費用も減らされているので、生徒のために良かれと思う教育活動が非常に制約されるようになった、という。

減らされた教育費を補うのに自分のポケットマネーをはたいて、地図やポスターや本やプリンタインクを買っている教員がいる。ある教師はすでに今年度の 3 ヶ月のうちに 1,000 ドル近くを負担し、昨年は 2,000 ドルを使った、という⁴⁾。

また以前は音楽や芸術の個人レッスンも学校で受けることができたのだが、そのための人件費をカットされてしまったという。裕福な家庭

の子どもは日本でのように、私費で個人レッスンを受けることができるが、低所得層の子どもはいくら才能があってもそれを伸ばすことができない。私の友人の貧乏なシングルマザーの息子も、こうした学校内での個人レッスンや奨学金で音楽の勉強を続け、今ではその道で食べていけるようになりかけている。しかしこうした教育サービスは過去のものになりつつあるようだ。

こうして公立学校の教育水準の低下が危ぶまれ、学校内部でも生徒の家庭的背景による格差がいつそう広がるような状況の陰で、私立学校への入学者が増えている。

2. 私学志向

オンタリオでは私立学校には税金の補助が行なわれていないため、政府は私立学校の教育には責任をもたない。私立学校は運営の目的に関する届けを州の教育庁に出すほか、望めば、中等学校卒業資格につながるような教科内容かどうかを教育庁に審査してもらうことができるが、それはあくまで任意であって義務ではない。またこの審査は、学校の設備の安全性や衛生状態、あるいは教員の質を審査するものでもない。私立学校は自立しているとも言えるし、放任されているとも言える。私立校で行なわれている教育の質や水準については、消費者である親や生徒が判断すればよいという考えらしい。

教育庁のホームページによると、1999/2000 年度のオンタリオの私立初等・中等学校の生徒数は 102,970 人であるという。これは公立学校の生徒数の 4.8 % にすぎない。しかし私立学校の多いトロントだけを見れば、この比率はもっと上がるに違いない。そのうえ 1995/96 年には私立学校の生徒数が 80,340 人で、この 5 年間に 28.2 % も増加したのに比べ、公立学校の生徒数は 0.7 % 増にとどまっている。また私立学校の男子生徒は公立学校生徒数の 4.9 % にあたり、5 年間の増加率でも女子を上回っているので、男

子の教育にお金をかける親が多く、しかも増加していることが推察できる。

今回の滞在では、金持ちの学校として有名な、ビショップ・ストラン女子校を訪問する機会を得た。広い車回しと優雅な中庭をもった由緒ありげなこの学校は、高級住宅街の一角に静かな佇まいを見せて建っていた。幼稚園から小学校レベルは各学年 1 クラス、日本で言えば中学・高校にあたる学年のクラスは複数ある。1 クラスのサイズは低学年で 18 人から 22 人、高学年で 16 人から 22 人という小規模クラスである。中学生以上の全員が個人用のノートパソコンをもっているが、学校内にもウィンドウズ専用の部屋（パーソナルではなくてプロフェッショナルが搭載されていた）と、マッキントッシュ専用の部屋があって、それぞれに新しいコンピュータがいくつも並んでいる。またコンピュータがうまく作動しない時に、生徒が相談や修理を持ち込める専用の小部屋もあって、専門家が常駐している。ほとんどの教室では、生徒が常に目の前にコンピュータを置いて授業を受けていた。またある教室では、中学 1 年生にあたる生徒が、パワーポイントを使って発表を行っていた。案内してくれた元生徒の女性は、この学校ではそれが普通のことだという。

また学校の建物の中には寮も併設されていて、中学 1 年生から高校 3・4 年生までが親元を離れて生活している。生徒の部屋も見学させてもらったのだが、部屋の外に木箱が置いてあって、そこに自分の洗濯物をいれておけばメイドが洗濯してくれるのだと聞いて、驚いてしまった。もちろん、教室や廊下などは、掃除人が常時掃除をして回っている。かつては出身家庭や家柄によって選別された生徒だけが入学できたらしいが、最近はお金を支払ってくれるなら、家柄や人種を問わなくなってきた、という。しかし生徒のほとんどが白人で、それにアジア人が少数いる程度で、偶然かどうか黒人の生徒を見かけることはなかった。また優等賞を取った歴代生徒の名札が打ち付けられたプレートから、こ

の数年中国人の優等生が増えてきていることがわかる。一方成績の悪い生徒は、教師の勧めに従って家庭教師を個人的に雇わなければならない。寮生の場合は図書館で家庭教師から個人指導を受けることになる。図書館にはそれらしい様子の生徒と大人が数組いた。

1 年間の学費は通学生で 16,900 ドル、寮生では 33,000 ドルである。公立学校の教員の平均年収が 70,000 ドルなので、寮生の学費はその半分近くになる。この他入学時には施設費として 2,500 ドル、保証金として 500 ドルを支払わなければならない。成績優秀者には奨学金も出るというが、コンピュータや教材費、個人指導の負担などを勘定に入れば、親は高額の出費を覚悟しなければならない。

卒業生の多くは、アメリカの有名大学に入学することが多いという。学校案内からは大学進学や成績を重視している様子が窺える。キャリアウーマンを輩出する女子校としての方向を選択しているようだ。世界で活躍している女性の写真が廊下のあちこちに飾られていた。スポーツにも力を入れているほか、文芸や音楽ばかりでなく環境問題などの課外活動も盛んであることがわかる。

このビショップ・ストラン校のすぐ近くには、金持ち学校・進学校としてさらに有名な男子校がある。威風堂々たる校舎と広い運動場をもつ アッパー・カナダ・カレッジというこの学校は、ほとんどの卒業生がアメリカのアイビー・リーグやそれに準じた大学を目指すという中高一貫校である。息子をこの学校に入学させた医者夫婦の友人の話では、子どもの入学試験の前に、親の面接試験があるという。親がこの試験に合格しないと、子どもは入学試験の機会さえ持てない。多文化国家カナダでは、人種や民族でのあからさまな差別はなくなったというが、子どもの家庭的背景を問題にするという、形を変えた選別基準が生まれているようだ。また公立校では許されないそのような選別は、政府（税金）の補助を受けないという理由のもとに許容され

ている。

調査のためにいくつかの公立中等学校を訪問したが、私が訪問を許された公立中等学校は、中流階層の人々が住む地域にあって、進学率も比較的高く、特に問題を抱えているようには見えなかった。だが地域によっては、ガードマンを常駐させておかねばならない学校もあるという。州の教育費の削減は、公立校と私立校の格差を一段と広げる結果を生むだろう。

3. 女子から男子へ：関心の移動

1970-80 年代のトロントでは、女子のための教育研究や教材開発がさかんに行なわれていた。統合以前のトロント市教育委員会には、女性のための部局や平等教育のカリキュラム開発をする部局が設置されて、ジェンダーの公正を実現するための施策や活動を行なっていた。1994 年に、オンタリオ雇用公正法が施行されて、公正概念の中に障害者や人種的マイノリティや同性愛者の公正も含まれるようになって、公正教育の対象が広がったが、依然として女子のための教育プログラムが開発・実行されていた。しかし、この雇用公正法も 1995 年に政権を握った進歩保守党が直ちに廃止してしまった。

そして今では教育におけるジェンダーの問題といえば、男子に関心が集まっている。オンタリオ教育研究所の副所長のセシリア・レイノルズによると、現在では女子ではなく男子をテーマに申請を出した方が研究費補助を獲得できるという。彼女自身も男子の学習の向上をテーマにして研究費を確保し、男子にとって効果のある学習方法を探求している⁵⁾。男子の成績をいかにあげるか、それが今の教育界の目標の一つであるらしい。

この男子への関心は、男子の成績が女子より悪いことに注目されるようになって生まれた。オンタリオ教育研究所・女性学教育研究センターのポーラ・ボーンは、男子の成績が女子より悪かったのは今に始まったことではない。しか

し以前は学校の成績と関係の薄い筋肉労働の仕事が豊富にあったため、男子の学業成績が悪くても気にする人が少なかったのが、産業構造の変化によって筋肉労働が減少し、情報化やサービス産業化に適した人材が要求されるようになったため、男子の成績が問題にされるようになったのだ、という⁶⁾。

このような男子の成績重視の風潮は、トロントばかりでなくカナダ全体に及んでいるようだ。たとえば男女別のグループで授業を行なった方が、男子の成績が上がったというモントリオール高校での試みが、新聞に大々的に報じられたりする。女子と一緒にない方が、男子の気が散らなくて、勉強に集中できるからであろうと解説されている⁷⁾。またトロントの多くの公立学校では自由服で制服がなかったのだが、最近制服を導入したり、導入を検討し始めたりする学校が現れている。その理由のひとつは、女子生徒の服装が余りに過激であること。胸の谷間やへそも露わな服装で学校に来るのでは、男子生徒が目やり場に困る、男子が落ち着いて勉強できないというのである。もちろん、そうした服装は勉強するのにふさわしくないという意見や、制服をもつ私立校に対抗して生徒を集めるためには、見栄えのよい制服を導入するという戦略もあるから、あながち男子への配慮ばかりではないかもしれない。私が訪問した高校でも、数ヶ月前に制服を導入したばかりであった。男女とも同じ黒のズボンと上着、白のシャツで、セクシュアリティの感じられないスタイルであった。

女子の側の問題として、男子と一緒にだと学習活動が制限され、沈黙を強いられるという事実も、これまで多くの研究で指摘されているところである。このモントリオール高校についての記事も、そうした点を挙げて男女別グループの授業は女子にも効果があると書かれている。別学がよいのか、共学がよいのか、というのは、依然として決着のつかない問題であるようだ。参加していた研究所のクラスで観たビデオには、

女子だけの理科授業と男女混合の授業を試みたカナダの学校の様子が映されていた。生徒の様子を見ると、確かに女子だけの授業の方が、女子の活動が積極的で活発だ。だが、わざわざ男女混合授業を選んで受けた女子は、男子と一緒に授業の方がレベルが高いはずだからと、その選択理由を語っていた。男子は理数系に優れているという思い込みの強さが窺える。

4. 成績の重視

重視されているのは男子の成績だけではない。成績主義がオンタリオの教育全般を覆っている。それを象徴するのが、1995年に政権を握った進歩保守党の2つの教育政策である。そのひとつは、「教育の質とアカウンタビリティに関する部局」の設置であり、もうひとつは「共通カリキュラム」の設定である。

「教育の質とアカウンタビリティに関する部局」は、標準テストを作成し実施することによって、教育システムを監視し、その成果を市民に公表する機関として1995年に設立された。今年もこの部局は標準テストを実施し、その結果を公表した。10月4日のトロントスター紙には、トロントの公立中等学校の10年生（日本で言えば、高校1年生）の合格率が個別の学校ごとに示されている。その表を見れば、どの学校の生徒の成績がよいか、どの学校には不合格者が多いかが一目瞭然である。学校間の競争をあおり、また成績の悪い学校の教員が責められる原因をつくりかねないではないか、と一瞬自分の目を疑った。情報公開といえはいえるが、なぜ教員組合が反対しないのだろうかと思議だったが、数人の現地の教育関係者に聞いても、新聞記事になっていることに何の疑問も感じていないようであった。それよりも、13億ドルもかけて標準テストを実施するのは無駄遣いだ、あるいは標準テストに合格させようとして本当の学力をつける教育をおろそかにしている学校や教員がいることが問題だ、という意見があった。

オンタリオでは12学年を修了すれば高校卒業の資格を得られたのだが、今年からはこの10学年の標準テストに合格していないと高校を卒業できないことになった。オンタリオでは義務教育は16歳までなので高校卒業を待たずに高校を退学する生徒もいる。不合格の恐怖に怯えながら5時間もかけて受ける標準テストに耐えられない生徒は、早々に高校を中退してしまうことになるかもしれない。高校卒業資格をもたない人の就職機会が限られるのは、カナダも日本と同様である。

学校ごとの成績開示が行なわれているのは、生徒の成績は生徒の問題であって、教員の資質や努力とは関係がないと考えられているのかもしれない。学校間格差は、地域性、あるいは民族性との関係で問題にされている。民族による棲み分けが進んでいるとトロントでは、地域差は民族による差異と関連が強い。今回トロント教育委員会を訪問した時に、生徒の学力や高校中退率と、居住地域や民族との関連を示す資料を見せてもらえた⁸⁾。こうしたデータを公表するのは、差別を助長する可能性があるように思うが、そうではないらしい。担当者の態度を見ると、現実をしっかりと把握して対策を考えることが大切で、事実を隠蔽したり現実から目をそむけたりすることが解決を遅らせると、考えているようだった。それが情報開示の精神なのであろう。2002年の9月にできたこの部局も生徒の学力や卒業率を上げるために設置されたようであった。生徒の学力向上が現在のトロントの大きな目標であるらしい。

そのせいか成績重視の姿勢は学校現場にも浸透しているようだ。私が訪問した、進学校といわれる公立高校では、廊下の壁に数学の成績上位者の名前が点数とともに張り出されていた。競争意識を煽って、少しでも全体の成績を上げようというのだろうか。

一方「共通カリキュラム」も学力向上を意図したものであるが、その目的は労働市場に合致した人材の育成にある。内容が曖昧で授業がや

りにくい」と、私のクラスメートたちに不評の「共通カリキュラム」は1997年に導入された⁹⁹⁾。これは早期に生徒を選別し、アカデミックコースと職業コースに分化したカリキュラムを提供しようとするもので、効率よく、将来の進路や職業に合った教育を行なうことを狙っている。家庭的背景に恵まれて、職業の情報や進路選択の意味がよくわかっている生徒と、そうした情報に乏しい環境にいる生徒では、早期の選択は階層の再生産をもたらす可能性がある。一緒に授業を受けていた教員の一人も、教員の行なうガイダンス（進路指導）の持つ重みを考えると怖くなる、と語っていた。

5. 教員協会

教員も業績主義・能力主義から自由ではない。1995年、オンタリオ州政府は教員の資質の向上と標準化を目的として、カレッジ・オブ・ティーチャーズ（教員協会）¹⁰⁰⁾を設立した。教員の専門職性の向上を謳う、一種の職能団体であるが、オンタリオの教員は強制的に加入させられ、会費は給料から天引きされる。この教員協会は、オンタリオ州の大学の教員養成カリキュラムや教育活動を審査し認定するほか、外国で取得した教員免許を審査して、オンタリオでの教員資格を与えるかどうかを決定し、教員に対する苦情を受け付けて調査し、場合によっては処分する権限をもつ。また研修プログラムも提供している。

これまでオンタリオでは、教員養成のカリキュラムや教育内容は、長い間各大学の自主的判断に委ねられてきたが、教員協会が生まれたことによって初めて大学の教育内容が審査の対象となったのである。この協会が発行している雑誌には、各大学の教員養成課程の教育内容や教員の専門性に関する審査と評価の結果が公表されている¹⁰¹⁾。もっとマイノリティや障害者の学生を増やすように、あるいは非常勤講師が多すぎるので専任教員とのバランスをとるように、

といった勧告が行なわれていた。

教員の処分に関しては懲罰委員会のようなものが設けられている。この委員会が受け付けた苦情や申し立てを調査した結果が同じ雑誌に掲載されていた。学校のコンピュータを使って不適切な画像を見たという1件だけは匿名であったが、免許取り消し処分を受けた5人の教員の場合は、実名と略歴入りで彼らの罪状がかなり詳細に掲載されている。内訳はセクシュアル・ハラスメントが3件、麻薬使用が1件、学校の機器や金銭を私的に流用した校長のケースが1件であった。また調査の過程で、教員としての能力や資格についても厳しく判断されたことがわかる。

6. 公正から効率へ

この15年間に、経済のグローバル化、国際競争の激化や自由市場原理という言説と、財政赤字の解消という錦の御旗に支えられて、トロント、さらにはオンタリオの教育システムは、中央集権化と管理強化の道を邁進してきた。その結果教育システム内部でも、公正や差別解消よりも、成績を指標とするアカウンタビリティや教育の効率が重視されるようになった。

このような変化は女性に大きな影響を及ぼしている¹⁰²⁾。というのは第一に、教員も、またその他の学校職員も大部分が女性であるからだ。オンタリオの統計から女性教員比率を見ると¹⁰³⁾、1999/2000年度の公立初等学校の教員74,138人のうち55,391人が、公立中等学校の44,270人のうち21,917人が女性であり、それぞれの女性比率は、74.7%と49.5%になる。したがって人員の削減や仕事の負担増、あるいは教材費や校外学習費の削減は女性を直撃することになる。中等学校の女性教員は比較的最近雇用されたものが多いので、解雇に際して先任権が重視されるカナダでは、その地位はより不安定であろう。また学校の事務職員や助手、カウンセラーやソーシャルワーカーも女性の多い職種なので、女

性に与える打撃は大きい。

第二に、業績や効率が重視されるようになった上、この財政カットによる負担の増加で、ジェンダーの公正や女子のための教育に関心を持っていた女性教員たちも、新しい事態に対応するのに精一杯で、情報交換しあったり、教材や教育方法を開発したりする余裕が持てないという。

第三に、標準テストの成績だけが学校の成功やアカウンタビリティの指標にされることは、女子の問題を隠蔽してしまうことになる。「テストのための授業」が共通カリキュラムの中で優先されると、学校はもう女子を差別していない、なぜなら女子の成績は男子よりもよいくらいだから、という議論がまかり通るようになる。男子の方が特別な能力をもった生徒のための教育に多く編入され、あるいは授業の中でも教師の注目を集めているといった事実は忘れられてしまう。

また、成績以外の面で依然として女子が抱えている問題、自尊感情やキャリア選択や男性との関係の持ち方などが、課題として浮上してこなくなる。事実、私が面接した女性校長の何人かは、すでに女性差別はない、学校の中で特に女子に配慮すべき問題はない、と答えていた。もちろんこうした状態を憂慮する女性教育者やフェミニストも多いが、現在のトロントの教育事情がジェンダーの公正という理念から遠ざかっていることは否めないだろう。¹¹⁾

注

- 1) The Globe and Mail, November 20, 2003
- 2) オンタリオの学校は大きく初等学校 (primary school) と中等学校 (secondary school) に分かれる。ミドルスクールという中学校がある場合もあるが、統計や組合は初等学校と中等学校というカテゴリを使用しているのので、ここでも中等学校という言葉を使用する。
- 3) The Toronto Star, August 20, 2002
- 4) The Globe and Mail, November 23, 2002

5) Cecilia Reynolds には 2002 年 10 月 24 日にインタビューした。

6) Paula Bourne には 2002 年 10 月 22 日にインタビューした。

7) The Globe and Mail, February 2, 2003

8) Toronto District School Board の Student Needs, Inner City, Equity という部局の Verna Lister には 2002 年 11 月 15 日にインタビューした。

9) 拙稿、「カナダ・オンタリオ州の「ジェンダーの公正」教育」、『神奈川大学 心理・教育研究論集』第 17 号 (1998) で取り上げたので、本稿では詳しい説明を省略する。

10) 同上の論文で、この教員協会にも言及しているが、当時は設立されたばかりで、教員養成課程の審査をするということは明らかだったが、業務内容については模索中ということであった。本稿ではこの College of Teachers を教員協会と訳すことにする。

11) The Magazine of the College of Teachers, September 2000

12) この点については、Rebecca Coulter が 'Us Guys in Suits Are Back': Women, Educational Work and the Market Economy in Canada, in Alison Mackinnon (et.al.) *Education into the 21st Century: Dangerous Terrain for Women?* 1998, Falmer Press や School Restructuring Ontario Style: A Gendered Agenda, in Susan Robertson and Harry Smaller (eds.): *Teacher Activism in the 1990s, Our schools/our selves monograph series* James Lorimer & Co. 1996 で詳述している。本稿では彼女の著作と私の友人・知人の話を参考にした。

13) トロントの教員に関する統計はないという。ここに書いているように 1990 年代半ばからの大変動に対応するのに追われ、統計を作成する暇も予算もなかったという。

14) 具体的な名前を挙げることはしなかったが、インタビューに応じていただいた女性たちや個人的な友人たちから多くの示唆を得て本稿が書けたことを、感謝とともに記しておきたい。